

平成 26 年 11 月 28 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 千葉 正展  
(電話) 03-3438-9932 (FAX) 03-3438-0371

## 第 2 回「平成 26 年度診療報酬改定等の影響に関するアンケート」の分析結果について

独立行政法人福祉医療機構では、平成 26 年度診療報酬改定や消費増税後半年が経過したことに伴い、平成 26 年 5 月のアンケートに引き続き、各病院に与えている影響やその対応状況について、次のとおりアンケートを実施しました。

- 調査期間：2014 年 10 月 6 日（月）～10 月 19 日（日）
- 調査方法：WEB 上のアンケート
- 回答数：218 施設（171 法人）

アンケートの分析結果の概要は次のとおりです。

機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも内容は掲載しております。

### 1. 回答先病院の傾向

回答先病院の病床規模については、「100 床以上 199 床以下」が 39%と最も多く、次いで「99 床以下」が 26%となっています。また算定している入院基本料等について、平成 26 年 4 月より新たに算定された「地域包括ケア病棟入院料」が 11%、「地域包括ケア入院医療管理料」が 6%となっています。

### 2. アンケート分析結果の概要

- 平成 26 年 4 月～9 月までの収支実績について、「収入減」、「費用増」と回答した割合が高く、「大幅または若干の利益減となった」と回答した病院は 53%となっています。収支両面において様々な方法を模索し実行したものの、利益減は避けられない状況にあるものと思われる。
- 平成 26 年度診療報酬改定については、7 対 1 に該当する中小病院を中心に「厳しい改定内容」との意見がある一方、「さほど影響はない」と回答する病院もあり、病院ごとにかかなりの温度差があるものと思われる。しかしながら消費増税についてはどの病院においても共通の課題であり、当面の課題としてはこちらの方が影響は大きいものと考えられます。
- 算定している入院基本料等については「現状維持」と回答する割合が高く、現時点ではまだ診療報酬改定に伴う大きな動きはないものの、各医療機関における患者の紹介・受け入れ等において、在宅復帰の有無が連携体制の構築に左右することも見込まれることから、病床機能変更の動きは今後加速していくものと推測されます。

以上